

証券コード 6815

平成24年6月13日

株 主 各 位

東京都中央区八丁堀二丁目12番7号

ユニデン株式会社

代表取締役CEO 藤 本 秀 朗

第47回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第47回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成24年6月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成24年6月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区八丁堀二丁目12番7号
当社本社ビル 9階 会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第47期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第47期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役5名選任の件
- 第3号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス [http:// www.uniden.co. jp/](http://www.uniden.co.jp/)）に掲載させていただきます。

(提供書面)

## 事業報告

(自 平成23年4月1日)  
(至 平成24年3月31日)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済においては、これまで高成長を維持してきた中国やインドの新興国が政府のインフレ抑制策により成長が鈍化しつつあり、欧州ユーロ加盟国は財政・金融危機の再燃が懸念され、依然先行不透明な状況が続いております。また、当社グループの主要市場の米国においては失業率が低下するなど景気の回復の兆しが見られたものの、住宅市場の低迷が続いており、個人消費動向は弱含みで推移しました。一方我が国経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの正常化が進み、持ち直しの兆しが見られましたが、タイの洪水被害の影響で自動車・電機業界の一部で生産活動の低下が余儀なくされました。また、欧州の金融不安や米国の信用力低下により、円高基調が続いており、輸出産業を中心に業績の悪化が懸念されております。

このような環境の中、当社グループでは収益体質の確立を最優先課題として位置づけ、グループ全社を挙げて以下の施策に取り組んでまいりました。

- 1) 高付加価値の新製品導入によるシェア拡大と新販路開拓及び新市場への進出
- 2) デジタル通信技術、インターネット及び携帯電話通信との融合に基づいた新製品の開発
- 3) 設計改善と連携した最適地、最適サプライヤー選択による資材調達の効率化及びコストダウン
- 4) 生産現場における継続的なオペレーションの改善による生産効率の向上・製造原価低減

当連結会計年度において以上の取り組みを重点的に行った結果、お客様への安定供給を実現することができました。しかし、市場での競争激化が進み、収益および利益面において厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高33,921百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益590百万円（前年同期比77.2%減）、経常利益591百万円（前年同期比560.2%増）、当期純利益371百万円（前年同期比69.8%減）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### <電話関連機器部門>

当部門の主要カテゴリであるDECT6.0コードレス電話を、当社グループの主要市場である北米及び豪州に続き、日本でも販売を開始いたしました。一方、北米市場での販売単価の低下による売上の伸び悩みに加え、米ドルの為替レートが円高に推移したことによる影響を受け、DECT6.0コードレス電話は売上台数814万台(前年同期比0.1%減)、売上高17,769百万円(同14.3%減)となりました。その結果、当部門全体では売上台数1,034万台(同0.3%減)、売上高は20,667百万円(同15.1%減)となりました。

#### <無線通信・応用機器部門>

当部門では、北米市場及びオセアニア市場におけるVideo Surveillance(監視カメラ)の売上や、UCB(オセアニア市場向けトランシーバ)の売上が好調に推移したものの、GMRS(簡易トランシーバ)の売上が伸び悩みました。その結果、当部門全体では売上台数140万台(前年同期比2.5%増)、売上高6,826百万円(同1.2%増)に留まりました。

#### <デジタル家電機器部門>

当部門では、デジタルチューナーが好調に売上を伸ばし、売上台数67万台(前年同期比59.1%増)、売上高5,555百万円(同1.4%増)となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、1,210百万円であり、主なものはベトナム工場の生産設備及び生産用金型の投資であります。

#### ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### ④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

#### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

#### ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

#### ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                      | 第 44 期<br>(平成21年3月期) | 第 45 期<br>(平成22年3月期) | 第 46 期<br>(平成23年3月期) | 第 47 期<br>(平成24年3月期) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高(百万円)               | 49,635               | 35,510               | 37,685               | 33,921               |
| 経常利益又は<br>経常損失(△)(百万円)   | △2,549               | △7,206               | 90                   | 591                  |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△)(百万円) | △10,787              | △7,509               | 1,228                | 371                  |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失(△) | △185円46銭             | △127円47銭             | 20円85銭               | 6円30銭                |
| 総 資 産(百万円)               | 75,317               | 69,217               | 40,736               | 39,390               |
| 純 資 産(百万円)               | 37,926               | 31,516               | 32,675               | 32,571               |
| 1株当たり純資産額                | 643円75銭              | 535円02銭              | 554円79銭              | 553円10銭              |

(注) 第47期(当連結会計年度)の状況は、「(1)当連結会計年度の事業の状況①事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                                  | 資本金                       | 議決権比率      | 主要な事業内容                   |
|--------------------------------------|---------------------------|------------|---------------------------|
| UNIDEN HOLDING, INC.                 | US\$<br>156,500,000.00    | %<br>100.0 | 北米地域の持株会社                 |
| UNIDEN AMERICA CORPORATION           | US\$<br>16,895,428.53     | (100.0)    | 電話関連機器及び無線通信・応用機器の販売      |
| UNIDEN FINANCIAL, INC.               | US\$<br>196,590,339.55    | (100.0)    | 北米地域の資産運用管理               |
| UNIDEN SERVICE, INC.                 | US\$<br>764,875.35        | (100.0)    | 当社取扱製品のアフターサービス           |
| UNIDEN DIRECT IN USA INC.            | US\$<br>100,000.00        | (100.0)    | 家電製品の販売                   |
| UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.           | A\$<br>8.00               | 100.0      | 電話関連機器及び無線通信・応用機器の販売      |
| UNIDEN NEW ZEALAND LTD.              | NZ\$<br>100.00            | (100.0)    | 電話関連機器及び無線通信・応用機器の販売      |
| 香港友利電有限公司                            | HK\$<br>967,814,000.00    | 100.0      | 電話関連機器、無線通信・応用機器及び家電製品の販売 |
| 友利電電子(深圳)有限公司                        | HK\$<br>362,658,580.00    | (100.0)    | 電話関連機器、無線通信・応用機器及び家電製品の製造 |
| 友利電電子(江西)有限公司                        | HK\$<br>62,231,150.00     | (100.0)    | 電話関連機器、無線通信・応用機器及び家電製品の製造 |
| UNIDEN VIETNAM LTD.                  | US\$<br>5,000,000.00      | 100.0      | 電話関連機器及び無線通信・応用機器の製造      |
| UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC. | P. PESO<br>666,633,230.00 | 100.0      | 電話関連機器の製造                 |

(注) 議決権比率のカッコ書きは間接所有持分であります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループの主要市場である北米では失業率が低下するなど、緩やかながら景気の回復傾向を示しましたが、コンシューマーエレクトロニクスの市場においては一層の低価格化競争が進行するなど、引き続き厳しい経営環境にあります。また、欧州市場につきましても、欧州ユーロ加盟国は危機の再燃が懸念され、中国やインドなどの新興国は政府のインフレ抑制策により成長が鈍化し、世界経済は依然として先行きが不透明な状況が続き、今後の消費動向への影響が懸念されております。当社グループといたしましては、販売・開発・購買・生産・管理の各局面において、より収益性の高いアプローチを見極め、資本・人財の集中投下により、一層の効率化を図り収益構造を改善してまいります。

#### 【重点課題】

- 1) 販売強化： 高付加価値の新製品導入によるシェア拡大
- 2) 開発強化： デジタル通信技術の強化と市場及び競合製品分析に基づいた新製品開発の短縮化
- 3) 購買強化： 設計改善と連携した最適地・最適サプライヤー選択による調達効率化とコストダウンの追求
- 4) 生産強化： 継続的なオペレーションの改善と生産効率の追求による製造原価の低減
- 5) 管理強化： グループ情報室の強化により各拠点から精度の高い情報をリアルタイムで集約、速やかな意思決定の確立

(5) 主要な事業内容（平成24年3月31日現在）

当社グループは、電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器の開発、製造及び販売を主要な事業としており、主要な製品は次のとおりであります。

- 電話関連機器 : DECT規格デジタルコードレス電話機、アナログ及びデジタルコードレス電話機、IP電話機
- 無線通信・応用機器 : スキャナー、UHF/VHF CBトランシーバー、マリン用トランシーバー、ジェネラルモービルレディオサービス、ビデオサーベイランス
- デジタル家電機器 : 液晶テレビ、地上デジタルチューナー

なお、取扱製品はそのほとんどを海外子会社で生産し、国内及び海外（北米、オセアニア、欧州等）の得意先に販売しております。

(6) 主要な事業所及び工場（平成24年3月31日現在）

① 当社

| 名 称   | 所 在 地             |
|-------|-------------------|
| 本社    | 東京都中央区八丁堀二丁目12番7号 |
| 市川事業所 | 千葉県市川市田尻二丁目5番2号   |

② 子会社等

| 名 称                        | 所 在 地                 |
|----------------------------|-----------------------|
| UNIDEN HOLDING, INC.       | アメリカ合衆国デラウェア州         |
| UNIDEN AMERICA CORPORATION | アメリカ合衆国デラウェア州         |
| UNIDEN FINANCIAL, INC.     | アメリカ合衆国デラウェア州         |
| 香港友利電有限公司                  | 中華人民共和国香港             |
| UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. | オーストラリア連邦ニューサウスウェールズ州 |
| UNIDEN NEW ZEALAND LTD.    | ニュージーランド国オークランド       |
| UNIDEN VIETNAM LTD.        | ベトナム社会主義共和国ハイズン省      |

(7) 使用人の状況（平成24年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 8,409名 | 62名減        |

(注) 使用人数は就業員数であり、役員及びパートは含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 236名 | 19名減   | 39.9歳 | 10.7年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、役員及びパートは含んでおりません。

(8) 主要な借入先の状況（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成24年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 169,000,000株
- ② 発行済株式の総数 63,139,649株
- ③ 株主数 10,915名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                       | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------|---------|---------|
| フ ジ フ ァ ン ド 株 式 会 社                         | 5,080千株 | 8.63%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                   | 2,408千株 | 4.09%   |
| シービーエヌワイデイエフエイインターナショナル<br>スモールキャップバリュートポリオ | 1,639千株 | 2.78%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)                  | 1,479千株 | 2.51%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                     | 1,421千株 | 2.41%   |
| ピクテアンドシーヨーロップエスエー                           | 1,121千株 | 1.90%   |
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー                    | 758千株   | 1.29%   |
| ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント             | 621千株   | 1.05%   |
| ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント        | 554千株   | 0.94%   |
| 竹 内 一 男                                     | 500千株   | 0.85%   |

(注) 持株比率は、発行済の普通株式の総数から自己株式(4,251千株)を除いて計算しております。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成24年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況   |
|-----------|---------|----------------|
| 代表取締役 CEO | 藤 本 秀 朗 |                |
| 代 表 取 締 役 | 志 記 壮一郎 | 営業本部長          |
| 取 締 役     | 牧 野 嘉 郎 | 生産本部長          |
| 取 締 役     | 亀 田 稔   | 購買本部長          |
| 常 勤 監 査 役 | 田 口 武 男 |                |
| 監 査 役     | 黒 田 克 司 | 監査法人日本橋事務所 理事長 |
| 監 査 役     | 滝 久 男   | 奥野総合法律事務所      |

- (注) 1. 監査役田口武男氏、黒田克司氏及び滝久男氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 監査役田口武男氏及び黒田克司氏は、以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役田口武男氏は、ニチレキ株式会社において平成13年6月から平成18年6月まで常勤監査役を務めておりました。
  - ・ 監査役黒田克司氏は、公認会計士の資格を有しております。
  - ・ 当社は、監査役黒田克司氏について、東京証券取引所の定めに基づき、独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
  - ・ 監査役滝久男氏は、弁護士の資格を有しております。

② 事業年度中に退任した取締役及び監査役  
 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 氏名    | 退任日         | 退任事由 | 退任時の地位、担当及び重要な兼職の状況 |
|-------|-------------|------|---------------------|
| 山本 幸司 | 平成23年4月18日  | 辞任   | 代表取締役               |
| 山下 兵衛 | 平成23年9月30日  | 辞任   | 代表取締役               |
| 岡咲 嘉一 | 平成23年12月31日 | 辞任   | 代表取締役               |

③ 事業年度中に異動した取締役及び監査役  
 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 氏名     | 新     | 旧       | 異動日        |
|--------|-------|---------|------------|
| 藤本 秀朗  | 取締役   | ファウンダー  | 平成23年6月29日 |
| 藤本 秀朗  | 代表取締役 | 取締役     | 平成23年6月29日 |
| 志記 壮一郎 | 代表取締役 | 代表取締役専務 | 平成23年6月29日 |
| 岡咲 嘉一  | 取締役   | 特別顧問    | 平成23年6月29日 |
| 岡咲 嘉一  | 代表取締役 | 取締役     | 平成23年6月29日 |
| 山下 兵衛  | 代表取締役 | 代表取締役社長 | 平成23年6月29日 |
| 亀田 稔   | 取締役   | 部長      | 平成23年6月29日 |

④ 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員        | 支給額               |
|--------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役              | 7名          | 160百万円            |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>( 3名) | 16百万円<br>( 16百万円) |
| 合 計                | 10名         | 176百万円            |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 平成7年2月17日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬等限度額は年額800百万円以内、監査役の報酬等限度額は年額40百万円以内と決議いただいております。  
 3. 当該事業年度末現在の取締役は4名であります。上記の取締役の人数と相違しておりますのは、平成23年4月18日付で辞任により退任した取締役1名、平成23年9月30日付で辞任した取締役1名、平成23年12月31日付で辞任した取締役1名が含まれているためであります。

⑤ 社外役員に関する事項

1) 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 監査役黒田克司氏は、監査法人日本橋事務所の理事長であります。  
当社は監査法人日本橋事務所との間には特別の関係はありません。

2) 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 該当事項はありません。

3) 当事業年度における主な活動状況

- ・ 取締役会及び監査役会への出席状況

|            | 取締役会 (6回開催) |         | 監査役会 (4回開催) |         |
|------------|-------------|---------|-------------|---------|
|            | 出席回数        | 出席率     | 出席回数        | 出席率     |
| 常勤監査役 田口武男 | 6回          | 100.00% | 4回          | 100.00% |
| 監査役 黒田克司   | 4回          | 66.67%  | 3回          | 75.00%  |
| 監査役 滝久男    | 5回          | 83.33%  | 4回          | 100.00% |

- ・ 取締役会及び監査役会における発言状況

常勤監査役田口武男氏は、取締役会においては主に企業経験を生かし総合的な見地から公正な意見の表明を行い、また、監査役会においては議案の提出・説明・進行のほか、適宜必要な発言を行っております。

監査役黒田克司氏は、取締役会においては主に会計的な見地から公正な意見の表明を行い、また、監査役会においては議案に関する活発な質疑を行っております。

監査役滝久男氏は、取締役会においては主に内部統制的な見地から公正な意見の表明を行い、また、監査役会においては議案に関する活発な質疑を行っております。

4) 責任限定契約の内容の概要

- ・ 該当事項はありません。



## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、コーポレートガバナンスを一つの経営方針としてとらえ、「株主資本、顧客資本、人財資本を大切にする」という考えのもと、全てのステークホルダーにとっての企業価値の向上を重視した経営を推進します。また、【Compliance, Transparency, Modesty】の理念に基づき、当社の役員、従業員が、法令遵守は当然のこととして、社会人としての倫理観、価値観に基づき職務を執行することとしております。
- ② 当社の取締役は、ユニデン標語であるCTM (Compliance・Transparency・Modesty) の企業理念に基づき、法令を遵守し、会社の透明性を上げ、様々な意見を謙虚に受け止める職務の執行姿勢を率先垂範して行うこととしております。
- ③ 当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンスに係る体制を定めております。
- ④ 取締役会は、取締役が法令、定款及び当社の企業理念を遵守した行動をとるための行動規範である「コンプライアンス行動基準」を定めました。また、その徹底を図るため、代表取締役は、繰り返しその精神を各取締役に伝えることにより、法令遵守を全ての企業活動の前提とすることを徹底しております。

### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 管理本部管掌取締役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、統括責任者となっております。
- ② 管理本部管掌取締役は、「文書管理規程」に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁媒体に記録し保存しております。その文書等については、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ① 企業価値向上、持続的発展を脅かす経営上の危機に対処すべく、危機管理担当取締役を任命しております。
  - ② 危機管理担当取締役は、「危機管理規程」に基づき、グループ全体の横断的なリスクマネジメント体制の整備、問題点の把握、危機発生時の対応を行うこととしております。
  - ③ 「危機管理規程」において、経営上の危機について、カテゴリー毎に責任部署を定め、危機管理担当取締役がその統括責任者となることとしております。
  
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において、代表取締役その他業務執行を担当する取締役の職務分掌を規定する「職務分掌規程」を制定しており、当該規程に基づく職務権限及び意思決定ルールによる、適正かつ効率的な職務の執行が行われる体制をとっております。
  
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ① 当社は、使用人が法令、定款及び当社の企業理念を遵守した行動をとるための行動規範「コンプライアンス行動基準」を定めております。
  - ② 管理本部がコンプライアンス対応部署となり、全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、法令遵守は当然のこととして、企業理念に基づいた行動をとるために、従業員に対するコンプライアンス教育、啓発等を行っております。
  
6. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - ① 当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、グループとしての業務の適正を確保するために、「コンプライアンス行動基準」ほか規程を整備いたしております。
  - ② 当社の代表取締役及びグループ各社の社長は、グループ各社の業務の適正を確保する内部統制の確立と運用に関し、権限と責任を有しております。
  - ③ 監査役が、監査役自らまたは監査役会を通じて、ユニデングループの連結経営に対応したグループ全体の監視・監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人との緊密な連携体制を構築いたしております。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助する組織を管理本部とし、必要に応じ管理本部内の適任者が、監査役の指揮命令の下、監査役の職務遂行の補助的業務を行うこととしております。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 前号の補助者の任命・解任・業績評価・人事異動については、監査役会の意見を尊重するものとしております。
- ② 監査役の指揮命令の下、その職務遂行の補助的業務を行う従業員は、その業務の遂行中は取締役等の指揮命令を受けないものとしております。

9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ① 代表取締役その他業務執行を担当する取締役は、取締役会等において、随時その担当する業務の執行状況を監査役に対して報告することとしております。
- ② 取締役及び従業員は、監査役が当社事業の報告を求めた場合、または、監査役が当社の業務及び財産の状況を調査する場合は、迅速かつ的確に対応することとしております。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役会は、代表取締役その他業務執行を担当する取締役及び会計監査人との連携を密接にするため、意見交換を適宜行い、監査が実効的に行われる体制をとっております。
- ② 取締役は、監査役の適切な職務執行のため、監査役と子会社の取締役・監査役との情報交換が適切に行われるよう協力することとしております。
- ③ 弁護士、公認会計士その他の外部専門家より監査業務に関する助言を受けることができる体制となっております。

(注) 本事業報告の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。



# 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目          | 金 額     |
|-----------|--------|--------------|---------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)       |         |
| 流動資産      | 21,635 | 流動負債         | 6,741   |
| 現金及び預金    | 7,508  | 支払手形及び買掛金    | 3,535   |
| 受取手形及び売掛金 | 5,525  | 未払費用         | 1,662   |
| 商品及び製品    | 3,747  | 未払法人税等       | 409     |
| 仕掛品       | 736    | 賞与引当金        | 257     |
| 原材料及び貯蔵品  | 3,002  | 役員賞与引当金      | 13      |
| 繰延税金資産    | 699    | 製品保証引当金      | 118     |
| その他       | 495    | その他          | 747     |
| 貸倒引当金     | △77    | 固定負債         | 78      |
| 固定資産      | 17,755 | その他          | 78      |
| 有形固定資産    | 16,039 | 負債合計         | 6,819   |
| 建物及び構築物   | 3,693  | (純資産の部)      |         |
| 機械装置及び運搬具 | 2,274  | 株主資本         | 43,981  |
| 工具、器具及び備品 | 566    | 資本金          | 35,999  |
| 土地        | 9,178  | 資本剰余金        | 11,791  |
| 建設仮勘定     | 328    | 利益剰余金        | 3,510   |
| 無形固定資産    | 577    | 自己株式         | △7,319  |
| 投資その他の資産  | 1,139  | その他の包括利益累計額  | △11,410 |
| 投資有価証券    | 443    | その他有価証券評価差額金 | 0       |
| その他       | 811    | 為替換算調整勘定     | △11,410 |
| 貸倒引当金     | △115   | 純資産合計        | 32,571  |
| 資産合計      | 39,390 | 負債・純資産合計     | 39,390  |

# 連結損益計算書

(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額    |
|----------------|--------|
| 売上高            | 33,921 |
| 売上原価           | 24,125 |
| 売上総利益          | 9,796  |
| 販売費及び一般管理費     | 9,206  |
| 営業利益           | 590    |
| 営業外収益          |        |
| 受取利息           | 30     |
| 受取配当金          | 1      |
| 受取賃貸料          | 29     |
| 還付加算金          | 1      |
| 債務勘定調整益        | 26     |
| 受取保険金          | 37     |
| その他            | 21     |
| 営業外費用          | 40     |
| 支払利息           | 0      |
| 為替差損           | 142    |
| その他            | 42     |
| 経常利益           | 184    |
| 特別利益           | 591    |
| 固定資産売却益        | 26     |
| 子会社清算益         | 251    |
| 特別損失           |        |
| 固定資産除売却損       | 14     |
| 特別退職金          | 113    |
| 和解金            | 25     |
| 減損損失           | 8      |
| 税金等調整前当期純利益    | 160    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 86     |
| 法人税等調整額        | 251    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 371    |
| 当期純利益          | 371    |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |        |       |         |        |
|-------------------------------|---------|--------|-------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成23年4月1日期首残高                 | 35,999  | 12,233 | 3,139 | △7,316  | 44,055 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |        |       |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         | △442   |       |         | △442   |
| 当 期 純 利 益                     |         |        | 371   |         | 371    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |        |       | △3      | △3     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |        |       |         | —      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | △442   | 371   | △3      | △74    |
| 平成24年3月31日期末残高                | 35,999  | 11,791 | 3,510 | △7,319  | 43,981 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |             |               | 純資産合計  |
|-------------------------------|-----------------------|-------------|---------------|--------|
|                               | その他有価証券評価差額金          | 為 替 換 算 勘 定 | その他の包括利益累計額合計 |        |
| 平成23年4月1日期首残高                 | 6                     | △11,386     | △11,380       | 32,675 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |             |               |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |             | —             | △442   |
| 当 期 純 利 益                     |                       |             | —             | 371    |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |             | —             | △3     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △6                    | △24         | △30           | △30    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △6                    | △24         | △30           | △104   |
| 平成24年3月31日期末残高                | 0                     | △11,410     | △11,410       | 32,571 |

## 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数

12社

主要な連結子会社の名称

UNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.、UNIDEN VIETNAM LTD.

なお、連結子会社であったJODEN ELECTRONICS (SHEN ZHEN) CO., LTD. は当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社

非連結子会社1社(UJ REALTY INC.)は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社1社(UJ REALTY INC.)は持分法の適用から除外しております。

(2) 持分法の適用から除外した非連結子会社1社(UJ REALTY INC.)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は主として部分純資産直入法等により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ取引

時価法

##### ③ たな卸資産

商品及び製品 ……主として移動平均法による低価法

仕掛品 ……総平均法による低価法

原材料及び貯蔵品 ……主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 5～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 2～17年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～5年  |

② 無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済製品の保証期間中における無償補修のために、過去の補修実績率等により計算した当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② 重要なヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結損益計算書

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていました「受取賃貸料」、「受取保険金」及び「作業くず売却益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しています。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

|     |          |
|-----|----------|
| 建物  | 901百万円   |
| 構築物 | 8百万円     |
| 土地  | 7,127百万円 |
| 計   | 8,036百万円 |

なお、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,237百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 342百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 63,139,649株

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度期末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 4,243,830           | 7,856               | —                   | 4,251,686          |

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

|          |            |
|----------|------------|
| 配当金の総額   | 294百万円     |
| 1株当たり配当額 | 5.00円      |
| 配当の原資    | 利益剰余金      |
| 基準日      | 平成24年3月31日 |
| 効力発生日    | 平成24年6月29日 |

(金融商品に関する注記)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、為替変動リスクに備えるため、外貨建ての資産及び通常の外貨営業取引により発生する債権債務に対して為替予約を使用しており、投機的な取引は行っておりません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務の流動性リスクに関しては、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。また、デリバティブ取引の為替相場の変動リスクを軽減するために、デリバティブ取引規程に従い為替予約を実需の範囲で行うこととしております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

|               | 連結貸借対照表計上額 | 時価     | 差額 |
|---------------|------------|--------|----|
| (1) 現金及び預金    | 7,508      | 7,508  | —  |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 5,525      | 5,525  | —  |
| 資産計           | 13,033     | 13,033 | —  |
| (3) 支払手形及び買掛金 | 3,535      | 3,535  | —  |
| (4) 未払費用      | 1,662      | 1,662  | —  |
| (5) 未払法人税等    | 409        | 409    | —  |
| 負債計           | 5,606      | 5,606  | —  |
| デリバティブ取引(*1)  | (3)        | (3)    | —  |

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

(3) 支払手形及び買掛金、(4) 未払費用、並びに (5) 未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：百万円)

| 区分        | 種類           | 契約額等  | 契約額等のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|-----------|--------------|-------|------------|----|------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引<br>売建 |       |            |    |      |
|           | 米ドル          | 6,311 | —          | △2 | △2   |
|           | その他          | 1,155 | —          | △0 | △0   |
|           | 買建<br>その他    | 330   | —          | △1 | △1   |
|           | 合計           | 7,796 | —          | △3 | △3   |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

② ヘッジ会計が適用されているもの：該当するものではありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 子会社株式 | 377        |
| 非上場株式 | 66         |
| 合計    | 443        |

(賃貸等不動産に関する注記)

当社グループでは、千葉県千葉市において賃貸用の駐車場（土地等）を有しております。平成24年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は23百万円の利益を計上しております（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）。

賃貸不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | 時価  |
|------------|-----|
| 704        | 729 |

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 主な変動

該当事項はありません。

(注3) 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士が鑑定評価した金額を基にしております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 553円10銭
- 1株当たり当期純利益 6円30銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                | 金額     |
|-------------------|--------|
| 1株当たり当期純利益金額      |        |
| 当期純利益(百万円)        | 371    |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 371    |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)  | 58,892 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目            | 金 額    |
|-----------|--------|----------------|--------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)         |        |
| 流動資産      | 18,386 | 流動負債           | 4,211  |
| 現金及び預金    | 6,826  | 買掛金            | 90     |
| 受取手形      | 139    | 短期借入金          | 3,082  |
| 売掛金       | 863    | 未払金            | 448    |
| 商成品       | 683    | 未払費用           | 257    |
| 貯蔵品       | 0      | 未払法人税等         | 69     |
| 前払費用      | 15     | 前受金            | 16     |
| 繰延税金資産    | 492    | 預り金            | 69     |
| 短期貸付金     | 9,257  | 賞与引当金          | 149    |
| 未収入金      | 92     | 役員賞与引当金        | 13     |
| その他の他金    | 88     | 製品保証引当金        | 7      |
| 貸倒引当金     | △69    | その他の他          | 11     |
| 固定資産      | 27,189 | 固定負債           | 3      |
| 有形固定資産    | 10,025 | その他の他          | 3      |
| 構築物       | 1,100  | 負債合計           | 4,214  |
| 機械及び装置    | 45     | (純資産の部)        |        |
| 車両及び運搬具   | 17     | 株主資本           | 41,361 |
| 工具、器具及び備品 | 8      | 資本金            | 35,999 |
| 土地        | 105    | 資本剰余金          | 11,791 |
| 建設仮勘定     | 8,747  | 資本準備金          | 44     |
| 無形固定資産    | 3      | その他資本剰余金       | 11,747 |
| ソフトウェア    | 547    | 資本金及び資本準備金減少差益 | 11,747 |
| ソフトウェア仮勘定 | 348    | 利益剰余金          | 890    |
| その他の他     | 194    | その他利益剰余金       | 890    |
| 投資その他の資産  | 16,617 | 繰越利益剰余金        | 890    |
| 投資有価証券    | 66     | 自己株式           | △7,319 |
| 関係会社株式    | 16,326 | 純資産合計          | 41,361 |
| 関係会社出資金   | 0      | 負債・純資産合計       | 45,575 |
| 長期前払費用    | 0      |                |        |
| その他の他金    | 340    |                |        |
| 貸倒引当金     | △115   |                |        |
| 資産合計      | 45,575 |                |        |

# 損 益 計 算 書

(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額 |        |
|-----------------------|-----|--------|
| 売 上 高                 |     | 27,240 |
| 売 上 原 価               |     | 21,270 |
| 売 上 総 利 益             |     | 5,970  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |     | 5,072  |
| 営 業 利 益               |     | 898    |
| 営 業 外 収 益             |     |        |
| 受 取 利 息               | 86  |        |
| 受 取 配 当 金             | 1   |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 46  |        |
| 受 取 賃 貸 料             | 29  |        |
| そ の 他                 | 49  | 211    |
| 営 業 外 費 用             |     |        |
| 支 払 利 息               | 23  |        |
| 為 替 差 損               | 112 |        |
| そ の 他                 | 47  | 182    |
| 経 常 利 益               |     | 927    |
| 特 別 損 失               |     |        |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 1   |        |
| 特 別 退 職 金             | 50  |        |
| 和 解 金                 | 22  |        |
| 減 損 損 失               | 8   | 81     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |     | 846    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 64  |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 142 | 206    |
| 当 期 純 利 益             |     | 640    |

## 株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

|                | 株 主 資 本 |           |                                   |                    |         |                |           |
|----------------|---------|-----------|-----------------------------------|--------------------|---------|----------------|-----------|
|                | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |                                   | 利 益 剰 余 金          | 自 己 株 式 | 株 主 資 本<br>合 計 | 純 資 産 合 計 |
|                |         | 資 本 準 備 金 | そ の 他 資 本<br>剰 余 金                | そ の 他 利 益<br>剰 余 金 |         |                |           |
|                |         |           | 資 本 金 及 び<br>資 本 準 備 金<br>減 少 差 益 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金   |         |                |           |
| 平成23年4月1日期首残高  | 35,999  | —         | 12,233                            | 250                | △7,317  | 41,165         | 41,165    |
| 当事業年度中の変動額     |         |           |                                   |                    |         |                |           |
| 剰余金の配当         |         |           | △442                              |                    |         | △442           | △442      |
| 当期純利益          |         |           |                                   | 640                |         | 640            | 640       |
| 自己株式の取得        |         |           |                                   |                    | △2      | △2             | △2        |
| 資本準備金積立        |         | 44        | △44                               |                    |         | —              | —         |
| 当事業年度中の変動額合計   | —       | 44        | △486                              | 640                | △2      | 196            | 196       |
| 平成24年3月31日期末残高 | 35,999  | 44        | 11,747                            | 890                | △7,319  | 41,361         | 41,361    |

## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引……………時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ……………主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切り下げの方法）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 ……………5～50年

工具、器具及び備品 ……………2～5年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売済製品の保証期間中における無償補修のために、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

該当事項はありません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めていました「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しています。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

|     |          |
|-----|----------|
| 建物  | 901百万円   |
| 構築物 | 8百万円     |
| 土地  | 7,127百万円 |
| 計   | 8,036百万円 |

なお、担保付債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,067百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 9,372百万円 |
| 短期金銭債務 | 3,488百万円 |

4. 債務保証

|                            |       |
|----------------------------|-------|
| UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. | 95百万円 |
|----------------------------|-------|

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上高        | 18,394百万円 |
| 仕入高        | 21,299百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 476百万円    |

営業取引以外の取引による取引高

|      |       |
|------|-------|
| 受取利息 | 84百万円 |
| 支払利息 | 23百万円 |

2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う薄価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 35百万円



(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,251,686株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

|              |            |
|--------------|------------|
| 関係会社株式評価損    | 11,913百万円  |
| 固定資産評価損      | 1,356百万円   |
| 関係会社貸倒引当金繰入額 | 25百万円      |
| 繰越欠損金        | 706百万円     |
| 関係会社出資金評価損   | 211百万円     |
| 賞与引当金        | 57百万円      |
| 未払費用         | 44百万円      |
| 事業税          | 4百万円       |
| その他          | 314百万円     |
| 繰延税金資産小計     | 14,628百万円  |
| 評価性引当金       | △14,136百万円 |
| 繰延税金資産合計     | 492百万円     |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

|                    |         |
|--------------------|---------|
| 法定実効税率             | 40.7%   |
| (調整)               |         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 4.6%    |
| 過年度法人税額等           | 6.7%    |
| 住民税均等割             | 0.9%    |
| 税率変更差異             | 237.6%  |
| 評価性引当金の減少額         | △265.2% |
| その他                | △0.9%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 24.4%   |

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

| 種類            | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合 | 関係内容       |            | 取引内容      | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末<br>残高<br>(百万円) |
|---------------|----------------|-----|-----------------------|---------------|----------------------------|------------|------------|-----------|---------------|----|-------------------|
|               |                |     |                       |               |                            | 役員<br>の兼任等 | 事業上<br>の関係 |           |               |    |                   |
| 役員及び<br>その近親者 | 藤本 秀朗          | —   | —                     | 当社ファウンダー      | 間接被所有<br>8.7%              | —          | —          | 顧問料の支払(注) | 15            | —  | —                 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当該金額は、顧問契約を締結しておりました平成23年6月29日までの取引金額であります。  
 2. 顧問料は、当社ファウンダーとしての業務内容を勘案の上決定しております。  
 3. 上記取引には、消費税等は含まれておりません。

### 3. 関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                     | 所在地                    | 資本金又は出資金        | 主要な事業内容                   | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容   |         | 取引内容  | 取引金額(百万円) | 科目   | 期末残高(百万円) |
|-----|----------------------------|------------------------|-----------------|---------------------------|----------------|--------|---------|-------|-----------|------|-----------|
|     |                            |                        |                 |                           |                | 役員の兼任等 | 事業上の関係  |       |           |      |           |
| 子会社 | UNIDEN AMERICA CORPORATION | アメリカ合衆国・デラウェア州         | 16,895 (千US\$)  | 電話関連機器及び無線通信・応用機器の販売      | 間接所有100%       | 1名     | 当社主要販売先 | 商品の販売 | 13,509    | 売掛金  | —         |
|     |                            |                        |                 |                           |                |        |         | 資金の借入 | 2,055     | 借入金  | 2,055     |
|     |                            |                        |                 |                           |                |        |         | 利息の支払 | 20        | 未払費用 | 0         |
| 子会社 | UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. | オーストラリア連邦・ニューサウスウェールズ州 | 8 (A\$)         | 電話関連機器及び無線通信・応用機器の販売      | 直接所有100%       | —      | 当社主要販売先 | 商品の販売 | 4,885     | 売掛金  | —         |
|     |                            |                        |                 |                           |                |        |         | 資金の借入 | 1,027     | 借入金  | 1,027     |
| 子会社 | 香港友利電有限公司                  | 中華人民共和国・香港             | 967,814 (千HK\$) | 電話関連機器、無線通信・応用機器及び家電製品の販売 | 直接所有100%       | 1名     | 当社製品仕入先 | 製品の仕入 | 5,152     | 買掛金  | 76        |
|     |                            |                        |                 |                           |                |        |         | 資金の貸付 | 2,236     | 貸付金  | 2,236     |
|     |                            |                        |                 |                           |                |        |         | 利息の受取 | 23        | 未収収益 | 1         |
| 子会社 | UNIDEN VIETNAM LTD.        | ベトナム社会主義共和国・ハイズン省      | 5,000 (千US\$)   | 電話関連機器、無線通信・応用機器の製造       | 直接所有100%       | 2名     | 当社製品仕入先 | 製品の仕入 | 16,147    | 買掛金  | 14        |
|     |                            |                        |                 |                           |                |        |         | 資金の貸付 | 6,986     | 貸付金  | 6,986     |
|     |                            |                        |                 |                           |                |        |         | 利息の受取 | 61        | 未収収益 | 12        |

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当該関係会社との販売及び仕入れは市場価格等を勘案して決定しております。  
2. 上記取引には、消費税等は含まれておりません。

#### (1株当たり情報に関する注記)

|            |         |
|------------|---------|
| 1株当たり純資産額  | 702円37銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 10円87銭  |

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### (その他の注記)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月28日

ユニデン株式会社  
取締役会 御中

#### あらた監査法人

|         |       |     |                  |
|---------|-------|-----|------------------|
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 中 村 | 明 彦 <sup>Ⓔ</sup> |
| 業務執行社員  |       |     |                  |
| 指 定 社 員 | 公認会計士 | 善 場 | 秀 明 <sup>Ⓔ</sup> |
| 業務執行社員  |       |     |                  |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ユニデン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 5月28日

ユニデン株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中村 明彦<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善場 秀明<sup>Ⓔ</sup>  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ユニデン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第47期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あたら監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あたら監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年5月29日

ユニデン株式会社 監査役会

常勤監査役 田口 武男<sup>㊟</sup>

監査役 黒田 克司<sup>㊟</sup>

監査役 滝 久男<sup>㊟</sup>

(注) 常勤監査役田口武男、監査役黒田克司及び監査役滝久男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたく存じます。

#### 期末配当に関する事項

第47期の期末配当につきましては、当事業年度における財政状態や業績等を総合的に判断いたしました結果、株主の皆様の日頃のご支援にお応えすべく、1株につき5円00銭とさせていただきます。

- ① 配当財産の種類  
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金5円00銭  
なお、この場合の配当総額は294,439,815円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成24年6月29日



## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（4名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制を強化するため1名を増員し、新たに取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴及び地位<br>[重要な兼職の状況]                                                                                                                                                | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | ふじ もと ひで ろう<br>藤 本 秀 朗<br>(昭和10年6月14日生) | 昭和35年4月 ツルミ貿易株式会社入社<br>昭和41年2月 当社設立 取締役<br>昭和41年10月 代表取締役社長<br>昭和62年1月 代表取締役会長<br>平成16年11月 代表取締役ファウンダー<br>平成18年6月 取締役ファウンダー<br>平成21年10月 ファウンダー<br>平成23年6月 代表取締役（現在） | 5,080,000株     |
| 2         | まき の よし ろう<br>牧 野 嘉 郎<br>(昭和27年11月22日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成7年4月 友利電電子（深圳）有限公司部長<br>平成22年4月 生産本部副本部長<br>同 年 同 月 UNIDEN VIETNAM LTD. 部長（現在）<br>平成22年6月 取締役（現在）<br>平成24年4月 生産本部長（現在）                            | 18,000株        |
| 3         | かめ た みのる<br>亀 田 稔<br>(昭和33年3月5日生)       | 昭和57年4月 当社入社<br>平成11年10月 購買本部 部長<br>平成17年4月 執行役員<br>平成21年6月 常務取締役購買本部長兼生産本部長常務取締役<br>平成22年12月 購買部長<br>平成23年6月 取締役（現在）<br>平成24年4月 購買本部長（現在）                          | 30,000株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴及び地位<br>[重要な兼職の状況]                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4<br>※    | もり えい こ<br>森 英 悟<br>(昭和43年9月7日生)      | 平成9年10月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社<br>平成11年10月 ノキア・ジャパン株式会社入社<br>平成20年7月 ノキアコーポレーション（フィンランド）<br>入社<br>平成24年1月 当社入社 技術本部長（現在）                                                                                                                                                                                                                                                                 | 0株             |
| 5<br>※    | まつ い かず ゆき<br>松 井 一 幸<br>(昭和39年2月5日生) | 昭和62年4月 太平洋証券株式会社入社<br>平成1年10月 シュローダー証券株式会社入社<br>平成6年7月 シグナ・インターナショナル・インベスト<br>メント・アドバイザーズ株式会社入社<br>株式運用部長兼アジア地区アセットアロケ<br>ーション責任者<br>平成11年3月 ステートストリート投信投資顧問株式会社<br>入社<br>平成11年10月 ソフトバンク・ファイナンス株式会社（現<br>ソフトバンクテレコム株式会社）入社<br>平成12年3月 ソフトバンク・アセットマネジメント株式<br>会社（現SBIアセットマネジメント）入社<br>常務取締役COO<br>平成12年9月 代表取締役社長<br>平成21年7月 SBIホールディングス株式会<br>社<br>取締役<br>平成24年5月 当社入社 管理本部長（現在） | 0株             |

- (注) 1. 上記候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 候補者藤本秀朗氏の所有する株式数は、同氏が代表取締役を務めるフジファンド株式会社の名義となっております。  
3. ※印は新任取締役候補者です。

### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役滝久男氏は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となり、監査役田口武男氏は辞任いたしますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

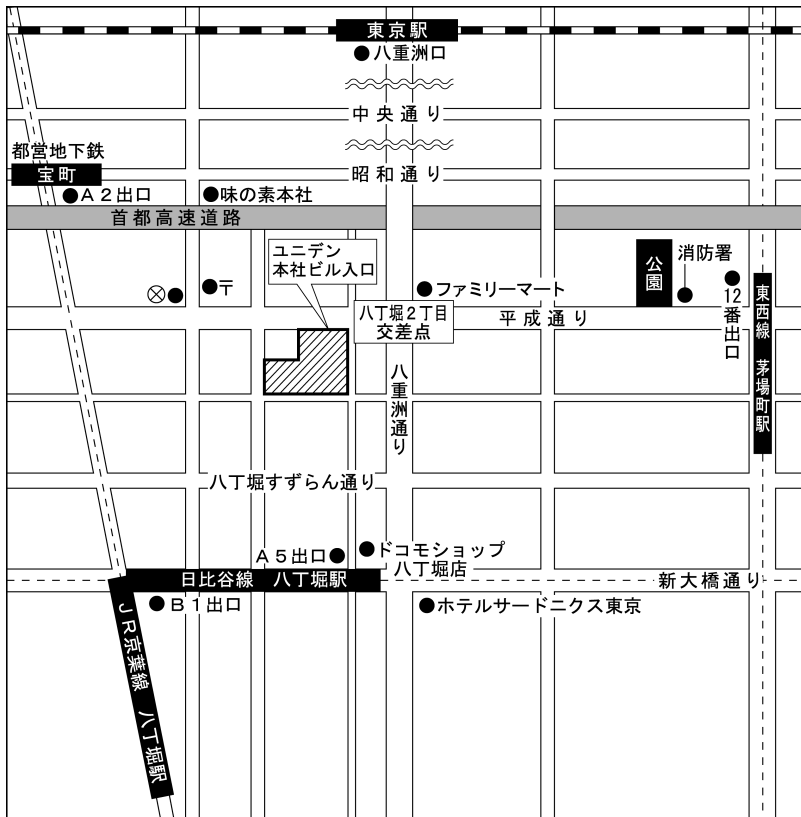
監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                          | 略歴及び地位<br>[重要な兼職の状況]                                                                                                                                                           | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | やま もと かず ひこ<br>山 本 一 彦<br>(昭和39年4月7日生) | 昭和63年4月 住友電気工業株式会社入社<br>平成3年3月 株式会社野村総合研究所入社<br>平成4年5月 カノープス株式会社(現グラスパレー株式<br>会社)入社<br>平成7年12月 株式会社大月真珠入社<br>平成10年4月 株式会社クラシック・キャピタル・コーポ<br>レーション入社<br>代表取締役(現在)               | 0株             |
| 2         | さ とう わね お<br>佐 藤 宗 生<br>(昭和25年11月4日生)  | 昭和50年4月 山一証券株式会社入社<br>平成10年6月 SG山一アセットマネジメント株式会社入社<br>平成13年6月 株式会社ベネフィット・ワン入社<br>取締役兼経営企画室長<br>平成15年4月 執行役員兼業務部長<br>平成16年1月 執行役員兼総務部長<br>平成17年4月 SBIアセットマネジメント株式会社入社<br>業務管理部長 | 0株             |

- (注) 1. 山本一彦、及び佐藤宗生の両氏は、新任の社外監査役候補者であります。
2. 佐藤宗生氏は、田口武男氏の後任候補者であります。
3. 山本一彦、佐藤宗生の両氏は、会計的専門知識と経験を有し、客観的立場から当社の経営を監査されることを期待して、社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 上記候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

# 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都中央区八丁堀二丁目12番7号  
ユニデン株式会社本社ビル9階会議室  
電話番号03-5543-2800 (代表)



- 東京駅八重洲口から、徒歩約15分
- J R京葉線八丁堀駅B 1 出口から、徒歩約 5分
- 東京メトロ日比谷線八丁堀駅A 5 出口から、徒歩約 3分
- 東京メトロ東西線茅場町駅12番出口から、徒歩約 5分
- 都営地下鉄浅草線宝町駅A 2 出口から、徒歩約 8分